

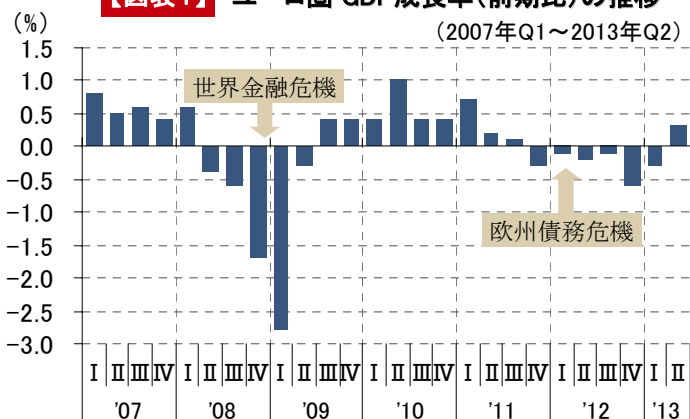
# Market eyes No.99

Daiwa Asset Management

## 輸出増加が『トルコ・リラ』を下支え ～欧州経済持ち直しからトルコ輸出増加期待～

- トルコのGDP産業別構成比の中で製造業は約25%と最も高く、日本の製造業の約20%と比べても高い比率である。製造業の中で、自動車、一般機械、鉄鋼、電気機器などが主要な輸出品目となっている。
- トルコの輸出先の地域別比率(2012年)では欧州向けが48.3%、次いで中近東27.8%、アフリカ8.8%、アジア6.9%、北中南米6.3%となっている。近年の特徴として、中近東・アフリカなどの欧州以外の伸び率が高まっているが、それでも欧州が半分近いシェアを占めている。
- 欧州経済は債務危機の影響から、6四半期にわたり景気後退が続いてきた。トルコの欧州向け輸出も伸びが抑えられていたが、ここに来て欧州経済に漸く回復の兆しが表れ始めた。以下は最近発表された欧州の経済統計である。
  - I. 4-6月期のユーロ圏GDP(域内総生産)成長率は前期比で7四半期ぶりにプラス成長に転換、景気後退局面を脱した【図表1】。
  - II. 7月のユーロ圏製造業の景況感指数PMI(購買担当者指数)は、『改善』と『悪化』の分岐点である50を2年ぶりに上回ってきた【図表2】。企業マインドが改善してきた。
  - III. 7月のユーロ圏消費者信頼感指数は昨年11月に底入れしたあと、8カ月連続で改善傾向を示している【図表3】。消費者マインドも改善してきた格好である。
- トルコ最大の輸出先である欧州経済の持ち直しから、トルコ輸出への波及効果が期待される。輸出の増加がトルコ経済の追い風となり、通貨『リラ』にとってサポート要因となることが予想される。

【図表1】 ユーロ圏 GDP成長率(前期比)の推移



【図表2】 ユーロ圏 製造業PMIの推移



【図表3】 ユーロ圏 消費者信頼感指数の推移



【図表4】 トルコ・リラ(対円)の為替相場の推移



# 投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は**大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております**。また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

## お客さまにご負担いただく費用

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

### 直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	料率の上限は、 <b>3.15% (税込)</b> です。
換金手数料	料率の上限は、 <b>1.26% (税込)</b> です。
信託財産留保額	料率の上限は、 <b>0.5%</b> です。

### 保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）	費用の料率の上限は、 <b>年2.121% (税込)</b> です。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。（その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ ファンドにより異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 詳細につきましては、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

## ファンドのリスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申し込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- ◆ 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ◆ 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。